

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成18年4月20日
【中間会計期間】	第37期中（自平成17年8月1日至平成18年1月31日）
【会社名】	株式会社ウエスコ
【英訳名】	WESCO Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山地 弘
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市島田本町2丁目5番35号
【電話番号】	086(254)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 原田 善文
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市島田本町2丁目5番35号
【電話番号】	086(254)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 原田 善文
【縦覧に供する場所】	株式会社 ウエスコ大阪支社 (大阪府中央区大手通2丁目2番13号) 株式会社 ウエスコ姫路支店 (兵庫県姫路市飾磨区都倉1丁目101番地) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
決算年月		自平成15年 8月1日 至平成16年 1月31日	自平成16年 8月1日 至平成17年 1月31日	自平成17年 8月1日 至平成18年 1月31日	自平成15年 8月1日 至平成16年 7月31日	自平成16年 8月1日 至平成17年 7月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	千円	4,166,878	3,348,162	4,013,749	13,437,589	12,830,632
経常利益又は経常損失 ()	"	188,342	410,024	247,451	1,170,846	844,469
中間純損失()又は当期 純利益	"	188,160	273,002	189,446	65,802	421,022
純資産額	"	14,587,871	14,405,617	14,920,305	14,808,333	15,074,487
総資産額	"	20,302,768	19,931,616	19,786,814	20,761,754	21,360,127
1株当たり純資産額	円	885.39	887.00	918.74	898.26	927.35
1株当たり中間純損失 ()又は当期純利益	"	11.35	16.67	11.66	3.44	24.96
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	71.9	72.3	75.4	71.3	70.6
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	2,738,378	3,318,549	3,488,915	1,625,314	1,227,201
投資活動による キャッシュ・フロー	"	22,797	2,441,933	112,904	119,221	616,494
財務活動による キャッシュ・フロー	"	310,949	57,002	105,073	952,266	48,597
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	"	4,124,121	2,285,037	5,069,543	7,988,517	8,550,627
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	797 (228)	751 (325)	736 (332)	759 (230)	750 (304)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	千円	3,102,075	2,381,226	3,066,030	10,859,096	10,363,359
経常利益又は経常損失 ()	"	19,105	308,606	170,768	1,164,463	781,585
中間純損失()又は当期 純利益	"	25,206	199,992	120,960	227,209	382,114
資本金	"	3,282,648	3,282,648	3,282,648	3,282,648	3,282,648
発行済株式総数	千株	17,724	17,724	17,724	17,724	17,724
純資産額	千円	14,992,783	14,881,963	15,353,193	15,211,678	15,438,907

回次		第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
決算年月		自平成15年 8月1日 至平成16年 1月31日	自平成16年 8月1日 至平成17年 1月31日	自平成17年 8月1日 至平成18年 1月31日	自平成15年 8月1日 至平成16年 7月31日	自平成16年 8月1日 至平成17年 7月31日
総資産額	千円	18,719,073	18,686,906	18,619,047	19,297,348	19,947,386
1株当たり中間(年間)配当額	円	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率	%	80.1	79.6	82.5	78.8	77.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	642 (86)	593 (119)	585 (115)	605 (88)	596 (115)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間純損失又は当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ニューウォーター	高知県 高知市	10,000	総合建設コンサルタント 事業	60	調査業務の発注をしている。 役員の兼務 無、資金援助 無、保証債務 無

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
総合建設コンサルタント事業	677 (125)
複写製本事業	43 (21)
不動産事業	1 -
スポーツ施設運営事業	11 (115)
外食事業	4 (71)
合計	736 (332)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年1月31日現在

従業員数(人)	585 (115)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の動向による浮き沈みがみられたものの、企業収益の改善による設備投資の増加や個人消費の緩やかな増加に加え雇用情勢の改善等もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、当社グループを取り巻く環境におきましては、政府の構造改革による国および地方自治体の公共事業費は引き続き減少するとともに、業者間の価格競争等の影響により非常に厳しい状況が続いております。

こうしたなか当社グループは、営業力の強化を通じて企業集団としての競争力を強化し、より一層のコスト削減に努め、収益力の向上に積極的に取り組んでまいりました。また同時に、社内での情報管理の厳正化、コンプライアンスにも力を入れ、高品質で顧客満足度の高いサービスが提供できるように努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は40億1千3百万円（前年同期比19.9%増）となり、損益面におきましては、連結営業損失は2億9千1百万円（前中間期は3億9千3百万円の連結営業損失）、連結経常損失は2億4千7百万円（前中間期は4億1千万円の連結経常損失）、連結中間純損失は1億8千9百万円（前中間期は2億7千3百万円の連結中間純損失）となりました。

当社グループの主力である総合建設コンサルタント事業は、通常の形態として、上半期に比べ下半期に完成する業務の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

なお、前中間連結会計期間の売上高は33億4千8百万円、前連結会計年度の売上高は128億3千万円であります。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（総合建設コンサルタント事業）

当社グループの主力事業であります総合建設コンサルタント事業におきましては、激化する価格競争に対処するとともに、近年増加しているプロポーザル型業務（技術提案型業務）の受注拡大に向けて技術力および社内体制の確立を図り、原価管理、工程管理ならびに、品質管理の徹底に努め、競争力の強化と収益力の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の総合建設コンサルタント事業の売上高は33億1千4百万円（前年同期比25.6%増）となり、営業損失は3億2千3百万円（前中間期は4億1千9百万円の営業損失）となりました。

（複写製本事業）

複写製本事業におきましては、業者間の熾烈な受注・価格競争による販売価格の低下および短納期化の影響等で非常に厳しい状況で推移しておりますが、積極的な営業展開を図って新規顧客の獲得に努めるとともに、既存得意先の受注拡大に努めてまいりました。さらに、近年増加しているCD-ROM等の電子媒体形式での納品に対応するなど多様化・高度化する顧客の要望に応え品質の向上にも努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の複写製本事業の売上高は1億9千4百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は9百万円（前中間期は0百万円の営業損失）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、引き続き積極的な営業に努め、お客様の視点に立った商品開発に取り組み品質の向上に取り組んでまいりました。しかしながら、業者間での価格競争や物件の獲得競争が激しさを増し、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の不動産事業の売上高は6千3百万円（前年同期比21.3%減）、営業損失は7百万円（前中間期は1百万円の営業利益）となりました。

(スポーツ施設運営事業)

スポーツ施設運営事業におきましては、パーソナル指導(個別指導)や腰痛・肩こり等の改善のための機能改善メニューの商品化等、お客様ニーズに合ったプログラムの整備と開発に努めてまいりました。また、新規会員獲得に向けて一日無料体験の実施や、入会金割引キャンペーンの実施にも取り組みましたが、同業他施設との競争激化により、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間のスポーツ施設運営事業の売上高は3億2百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は2千8百万円(同13.7%増)となりました。

(外食事業)

外食事業におきましては、国民の食に対する不安感が増大していくなかで、衛生管理およびコンプライアンスの徹底ならびに顧客サービスの質の向上に努めるとともに、お客様ニーズに合った新メニューの導入や定期的にランチイベントを開催したりすることで新規顧客の開拓に努めてまいりました。また、広告媒体を利用した販売促進策も継続的に実施いたしました。

しかしながら、外食産業の市場規模の縮小やテイクアウト主体のファストフード店との競合もあり、非常に厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の外食事業の売上高は1億3千8百万円(前年同期比6.6%減)、営業損失は2百万円(前中間期は5百万円の営業利益)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ34億8千1百万円減少し、50億6千9百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は34億8千8百万円(前年同期比1億7千万円の収入減少)となりました。これは主に売上高の季節的要因による税金等調整前中間純損失2億4千4百万円、たな卸資産の増加14億5千1百万円および法人税等の支払額3億6千7百万円により、また、売上高に連動し顧客よりの入金が下半期に偏ることによる売上債権の増加4億8千2百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は1億1千2百万円(前年同期比25億5千4百万円の収入増加)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出2億4千6百万円、有価証券および信託受益権の償還による収入3億円、投資有価証券の売却による収入5千1百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億5百万円(前年同期比1億6千2百万円の支出減少)となりました。これは主に配当金の支払8千1百万円およびファイナンス・リース債務の返済による支出2千3百万円等によるものであります。

2【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
総合建設コンサルタント事業	5,095,258	10,256,059	4,809,329	9,121,570
複写製本事業	177,555	-	194,810	-
不動産事業	81,314	-	63,974	-
合計	5,354,127	10,256,059	5,068,114	9,121,570

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. スポーツ施設運営事業および外食事業の受注状況は、受注生産でないため省略しております。

(2) 販売状況

当中間連結会計期間における販売状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	
	販売高(千円)	構成比(%)	販売高(千円)	構成比(%)
総合建設コンサルタント事業	2,638,791	78.8	3,314,638	82.6
複写製本事業	177,555	5.3	194,810	4.9
不動産事業	81,314	2.4	63,974	1.6
スポーツ施設運営事業	302,481	9.1	302,115	7.5
外食事業	148,018	4.4	138,211	3.4
合計	3,348,162	100.0	4,013,749	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	460,530	13.8	684,751	17.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、高度化・多様化する顧客ニーズに対応すべく、技術力の向上を目的に、当社のみ（総合建設コンサルタント事業）で取り組んでおります。

具体的には、先端技術習得のための研究機関への派遣、積極的な大学との共同研究や技術発表会への参加による技術力の向上であります。

主な研究活動の概要は、次のとおりであります。

(1) 河川関連

- ・国土交通省国土技術政策総合研究所への派遣

(2) 地質関連

- ・地下水位変動と生態系との関連に関する研究
- ・福岡県西方沖地震による博多港域の被害状況に関する研究
- ・豪雨時及び応急排土工施工時の地すべり挙動に関する研究
- ・三軸透水試験による粒度調整混合改良土のため池堤体遮水材としての評価に関する研究

(3) 構造関連

- ・独立行政法人土木研究所への派遣
- ・耐震設計研究小委員会への参加
- ・対候性鋼材のさび安定化に関する研究
- ・コンクリートの表面被覆および表面改質技術小委員会への参加

(4) 環境関連

- ・礫床河川における自然再生に向けた河道修復技術に関する研究

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、7百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨、定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年4月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	17,724,297	17,724,297	大阪証券取引所 市場第二部	-
計	17,724,297	17,724,297	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年8月1日～ 平成18年1月31日	-	17,724,297	-	3,282,648	-	4,139,404

(4) 【大株主の状況】

平成18年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
財団法人ウエスコ学術振興財団	岡山県岡山市島田本町2-5-35	2,000	11.28
財団法人加納美術振興財団	島根県安来市広瀬町布部345-27	1,000	5.64
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	750	4.23
ウエスコ社員持株会	岡山県岡山市島田本町2-5-35	706	3.98
バンク オブ ニューヨーク ジーシー ーエム クライアント アカウン ツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行 カストディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	547	3.09
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内1-15-20	468	2.64
加納 安子	島根県安来市広瀬町布部319	413	2.33
ユービーエス エイジー ロンド ン アジア エクイティーズ (常任代理人 UBS証券会社 管理部)	1 FINSBURY AVENUE, LONDON EC2M 2PP (東京都千代田区大手町1-5-1 大手町 ファーストスクエア イーストタワー)	370	2.09
竹田 和平	名古屋市天白区表山2-209	340	1.92
加納 溥基	島根県安来市広瀬町布部319	338	1.91
計	-	6,934	39.12

(注) 当社は、自己株式(1,484千株、8.37%)を保有しておりますが、表記しておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,484,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,154,900	161,549	-
単元未満株式	普通株式 84,997	-	-
発行済株式総数	17,724,297	-	-
総株主の議決権	-	161,549	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ウエスコ	岡山県岡山市島田本町2-5-35	1,484,400	-	1,484,400	8.37
計	-	1,484,400	-	1,484,400	8.37

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が600株(議決権の数6個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式 完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年8月	9月	10月	11月	12月	平成18年1月
最高(円)	459	470	510	580	629	670
最低(円)	422	441	461	500	542	571

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年8月1日から平成17年1月31日まで)および当中間連結会計期間(平成17年8月1日から平成18年1月31日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成16年8月1日から平成17年1月31日まで)および当中間会計期間(平成17年8月1日から平成18年1月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,334,942		4,119,354		7,900,479	
2. 受取手形及び完成 業務未収金等		972,185		1,004,188		521,213	
3. 有価証券		304,467		-		100,288	
4. たな卸資産		5,498,669		4,875,536		3,423,840	
5. その他		1,261,954		1,758,690		1,563,346	
6. 貸倒引当金		6,706		5,180		4,459	
流動資産合計		11,365,513	57.0	11,752,589	59.4	13,504,708	63.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	2,799,917		2,634,514		2,717,638	
(2) 機械装置及び運 搬具		2,940		2,983		2,447	
(3) 土地	2	2,528,907		2,525,869		2,525,869	
(4) その他		199,609		149,856		170,403	
有形固定資産合計		5,531,374		5,313,223		5,416,358	
2. 無形固定資産		143,643		117,424		128,747	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,779,498		1,888,612		1,469,557	
(2) その他		1,195,015		795,881		921,423	
(3) 貸倒引当金		83,429		80,916		80,669	
投資その他の資産 合計		2,891,084		2,603,577		2,310,311	
固定資産合計		8,566,102	43.0	8,034,225	40.6	7,855,418	36.8
資産合計		19,931,616	100.0	19,786,814	100.0	21,360,127	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 業務未払金等		720,191		807,790		536,626	
2. 短期借入金		250,000		250,000		250,000	
3. 未払法人税等		44,238		41,378		402,903	
4. 未成業務受入金		2,392,318		1,975,703		2,593,899	
5. 受注損失引当金		-		51,139		7,513	
6. その他		474,769		594,484		1,248,083	
流動負債合計		3,881,518	19.5	3,720,495	18.8	5,039,027	23.6
固定負債							
1. 退職給付引当金		477,388		139,583		141,131	
2. 役員退職給与引当 金		83,839		49,001		85,229	
3. 長期未払金		1,066,210		937,996		1,004,203	
4. その他		17,041		16,029		16,048	
固定負債合計		1,644,479	8.2	1,142,610	5.8	1,246,612	5.8
負債合計		5,525,998	27.7	4,863,106	24.6	6,285,640	29.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	3,402	0.0	-	-
(資本の部)							
資本金		3,282,648	16.5	3,282,648	16.6	3,282,648	15.3
資本剰余金		4,139,411	20.8	4,139,421	20.9	4,139,421	19.4
利益剰余金		7,309,850	36.7	7,638,177	38.6	7,922,671	37.1
その他有価証券評価 差額金		67,065	0.3	253,896	1.3	123,254	0.6
自己株式		393,358	2.0	393,837	2.0	393,508	1.8
資本合計		14,405,617	72.3	14,920,305	75.4	15,074,487	70.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		19,931,616	100.0	19,786,814	100.0	21,360,127	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			3,348,162	100.0		4,013,749	100.0		12,830,632	100.0
売上原価			2,217,372	66.2		2,807,294	69.9		8,745,249	68.2
売上総利益			1,130,789	33.8		1,206,455	30.1		4,085,383	31.8
販売費及び一般管理費										
1. 従業員給料及び賞与		737,831			732,039			1,616,919		
2. 退職給付引当金繰入額		66,727			-			-		
3. 退職給付費用		-			29,745			98,253		
4. 役員退職給与引当金繰入額		5,569			2,361			10,762		
5. 貸倒引当金繰入額		64			1,022			-		
6. その他		713,673	1,523,866	45.5	733,113	1,498,282	37.4	1,467,792	3,193,727	24.9
営業利益又は営業損失()			393,077	11.7		291,826	7.3		891,655	6.9
営業外収益										
1. 受取利息		1,761			1,310			5,782		
2. 受取配当金		2,433			2,800			8,197		
3. 投資有価証券売却益		-			9,349			-		
4. 投資事業組合運用益		-			22,919			-		
5. 持分法による投資利益		-			1,163			-		
6. 受取事務手数料		8,876			9,168			12,880		
7. 受取地代家賃		7,337			6,725			14,636		
8. その他		10,132	30,541	0.9	6,879	60,317	1.5	24,983	66,479	0.5
営業外費用										
1. 支払利息		17,995			15,935			34,616		
2. 投資有価証券売却損		23,468			-			69,858		
3. 持分法による投資損失		3,931			-			5,338		
4. その他		2,093	47,488	1.4	6	15,941	0.4	3,852	113,665	0.8
経常利益又は経常損失()			410,024	12.2		247,451	6.2		844,469	6.6
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		-			-			750		
2. 退職給付引当金戻入益		-			-			106,438		
3. 役員退職給与引当金戻入益		-	-	-	4,012	4,012	0.1	-	107,188	0.8
特別損失										
1. 固定資産除売却損	1	2,217			810			4,200		
2. 投資有価証券評価損		-			-			50,000		
3. 減損損失	2	-	2,217	0.1	-	810	0.0	3,037	57,238	0.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
税金等調整前中間 純損失()又は税金等調整前当期純 利益	3		412,242	12.3		244,249	6.1		894,419	7.0
法人税、住民税及 び事業税			139,239	4.1		54,204	1.4		473,397	3.7
少数株主損失			-	-		597	0.0		-	-
中間純損失()又 は当期純利益			273,002	8.2		189,446	4.7		421,022	3.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,139,406		4,139,421		4,139,406
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		4	4	-	-	14	14
資本剰余金中間期末 (期末)残高			4,139,411		4,139,421		4,139,421
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			7,674,061		7,922,671		7,674,061
利益剰余金増加高							
1. 当期純利益		-	-	-	-	421,022	421,022
利益剰余金減少高							
1. 配当金		82,378		81,202		163,582	
2. 役員賞与		8,830		13,845		8,830	
3. 中間純損失		273,002	364,211	189,446	284,493	-	172,412
利益剰余金中間期末 (期末)残高			7,309,850		7,638,177		7,922,671

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失()		412,242	244,249	894,419
減価償却費		158,479	135,670	313,474
減損損失		-	-	3,037
退職給付引当金の増加額(減少額)		67,125	37,776	269,132
貸倒引当金の増加額(減少額)		64	968	4,943
投資有価証券評価損		-	-	50,000
投資有価証券売却益		-	9,349	-
投資有価証券売却損		23,468	-	69,858
有形固定資産除売却損		2,183	710	3,329
無形固定資産除売却損		-	100	258
受取利息及び受取配当金		4,195	4,111	13,979
支払利息		17,995	15,935	34,616
役員賞与の支払額		8,830	13,845	8,830
売上債権の減少額(増加額)		354,308	482,018	70,894
たな卸資産の増加額		2,074,986	1,451,695	157
仕入債務の増加額		359,274	271,163	175,709
未成業務受入金の増加額(減少額)		50,047	618,196	251,628
その他		568,875	672,770	208,034
小計		2,744,801	3,109,465	1,778,220
利息及び配当金の受取額		4,206	4,402	14,208
利息の支払額		17,995	15,983	34,697
法人税等の支払額		559,960	367,869	530,529
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,318,549	3,488,915	1,227,201

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		101,582	-	101,582
定期預金の預入による支出		1,900,000	-	-
定期預金の払出による収入		9,300	-	9,300
有価証券の償還による収入		-	100,000	103,000
信託受益権の減少額 (増加額)		-	200,000	500,000
投資有価証券の取得による支出		501,100	246,960	662,513
投資有価証券の売却による収入		96,918	51,094	590,026
有形固定資産の取得による支出		33,624	6,573	45,140
貸付けによる支出		2,090	1,890	4,400
貸付金の回収による収入		1,733	3,513	3,486
その他		11,488	13,721	8,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,441,933	112,904	616,494
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		250,000	-	250,000
配当金の支払額		82,378	81,202	163,582
自己株式の取得による支出		86,956	329	87,117
ファイナンス・リース債務の返済による支出		23,678	23,541	47,935
その他		16	-	37
財務活動によるキャッシュ・フロー		57,002	105,073	48,597
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		5,703,480	3,481,084	562,109
現金及び現金同等物の期首残高		7,988,517	8,550,627	7,988,517
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,285,037	5,069,543	8,550,627

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は、株式会社エヌ・シー・ピー、株式会社NCPサプライ、株式会社ウエスコ住販、株式会社西日本技術コンサルタント、株式会社ジオ・プレーンおよび株式会社アイテックスの6社であり連結しております。	子会社は、株式会社エヌ・シー・ピー、株式会社NCPサプライ、株式会社ウエスコ住販、株式会社西日本技術コンサルタント、株式会社ジオ・プレーン、株式会社アイテックスおよび株式会社ニューウォーターの7社であり連結しております。 なお、株式会社ニューウォーターについては、新規設立により当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。	子会社は、株式会社エヌ・シー・ピー、株式会社NCPサプライ、株式会社ウエスコ住販、株式会社西日本技術コンサルタント、株式会社ジオ・プレーンおよび株式会社アイテックスの6社であり連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社株式会社ソイル・プレーンおよび株式会社イー・ウォーター島根の2社については持分法を適用しております。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成業務支出金 ...個別法による原価法 不動産事業たな卸資産 販売用土地・造成用土地 ...個別法による原価法 其他たな卸資産 ...最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 20~38年	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成業務支出金 同左 不動産事業たな卸資産 同左 其他たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成業務支出金 同左 不動産事業たな卸資産 同左 其他たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
	<p>無形固定資産 ソフトウェア (社内利用のソフトウェア) ...見込利用可能期間(5年) に基づく定額法 その他の無形固定資産 ...定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(581,325千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職給与引当金 ...役員退職慰労金の支給に備えるため、当社、株式会社エヌ・シー・ピー、株式会社NCPサプライおよび株式会社西日本技術コンサルタントの役員については内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 ソフトウェア (社内利用のソフトウェア) 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 ...受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、一部の連結子会社について当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>役員退職給与引当金 ...役員退職慰労金の支給に備えるため、当社、株式会社エヌ・シー・ピーおよび株式会社NCPサプライの役員については内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 ソフトウェア (社内利用のソフトウェア) 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 ...受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、一部の連結子会社について当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>役員退職給与引当金 ...役員退職慰労金の支給に備えるため、当社、株式会社エヌ・シー・ピー、株式会社NCPサプライおよび株式会社西日本技術コンサルタントの役員については内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の 会計処理は税抜方式によって おります。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッシ ュ・フロー計算書)におけ る資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金および容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない取得日か ら3カ月以内に償還期限の到来す る短期投資であります。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取地代家賃」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取地代家賃」の金額は2,015千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「投資事業組合運用損」(当中間連結会計期間531千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となりましたので、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合運用損」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資事業組合運用損」は531千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産除却損」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「無形固定資産除却損」は34千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間までの「退職給付引当金繰入額」は、当中間連結会計期間より「退職給付費用」に名称変更するとともに、当中間連結会計期間より発生した確定拠出年金制度の掛金費用19,834千円を含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「退職給付引当金繰入額」は、2,586千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
<p>(法人事業税の表示区分について)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は13,477千円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失が、それぞれ13,477千円増加しております。</p>		<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年3月に適格退職年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用いたしました。なお、本移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は106,438千円(利益)であります。</p> <p>(法人事業税の表示区分について)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は35,171千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 1月31日)	前連結会計年度末 (平成17年 7月31日)																								
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,728,938千円</p> <p>2.担保の状況</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table border="0" data-bbox="175 1276 510 1377"> <tr> <td>建物</td> <td>428,694千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>155,419千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>584,114千円</td> </tr> </table> <p>(2)対応債務</p> <table border="0" data-bbox="175 1411 510 1444"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>250,000千円</td> </tr> </table>	建物	428,694千円	土地	155,419千円	計	584,114千円	短期借入金	250,000千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,934,507千円</p> <p>2.担保の状況</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table border="0" data-bbox="606 1276 941 1377"> <tr> <td>建物</td> <td>400,519千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>155,419千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>555,939千円</td> </tr> </table> <p>(2)対応債務</p> <table border="0" data-bbox="606 1411 941 1444"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>250,000千円</td> </tr> </table>	建物	400,519千円	土地	155,419千円	計	555,939千円	短期借入金	250,000千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,834,238千円</p> <p>2.担保の状況</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table border="0" data-bbox="1037 1276 1372 1377"> <tr> <td>建物</td> <td>414,057千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>155,419千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>569,476千円</td> </tr> </table> <p>(2)対応債務</p> <table border="0" data-bbox="1037 1411 1372 1444"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>250,000千円</td> </tr> </table>	建物	414,057千円	土地	155,419千円	計	569,476千円	短期借入金	250,000千円
建物	428,694千円																									
土地	155,419千円																									
計	584,114千円																									
短期借入金	250,000千円																									
建物	400,519千円																									
土地	155,419千円																									
計	555,939千円																									
短期借入金	250,000千円																									
建物	414,057千円																									
土地	155,419千円																									
計	569,476千円																									
短期借入金	250,000千円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)																
<p>1. 固定資産除売却損 (固定資産除却損)</p> <p>有形固定資産の 「その他」 2,183千円</p> <p>その他 34千円</p> <hr/> <p>計 2,217千円</p>	<p>1. 固定資産除売却損 (固定資産除却損)</p> <p>工具・器具及び備品 (有形固定資産の 「その他」) 710千円</p> <p>その他 100千円</p> <hr/> <p>計 810千円</p>	<p>1. 固定資産除売却損 (固定資産除却損)</p> <p>建物及び構築物 110千円</p> <p>工具・器具及び備品 (有形固定資産の 「その他」) 3,113千円</p> <p>その他 976千円</p> <hr/> <p>計 4,200千円</p>																
<p>2.</p>	<p>2.</p>	<p>2. 減損損失</p> <table border="1" data-bbox="970 555 1380 750"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (大阪支社)</td> <td>大阪市中央区</td> <td>土地</td> <td>1,839</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>岡山県加賀郡 吉備中央町</td> <td>土地</td> <td>1,198</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td></td> <td>3,037</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。また、管理会計上の区分を基準に、事業用資産は各社に属する支社・支店等の独立した会計単位、賃貸用資産および遊休資産は物件単位にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、事業用資産および遊休資産は地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>事業用資産および遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、事業用資産は路線価、遊休資産は固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用資産 (大阪支社)	大阪市中央区	土地	1,839	遊休資産	岡山県加賀郡 吉備中央町	土地	1,198	計	-		3,037
用途	場所	種類	減損損失 (千円)															
事業用資産 (大阪支社)	大阪市中央区	土地	1,839															
遊休資産	岡山県加賀郡 吉備中央町	土地	1,198															
計	-		3,037															
<p>3. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>3. 同左</p>	<p>3.</p>																
<p>4. 総合建設コンサルタント事業の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する業務の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>4. 同左</p>	<p>4.</p>																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)																																												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年 1月31日)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,334,942千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">304,467千円</td></tr> <tr><td>金銭信託(流動資産の「その他」)</td><td style="text-align: right;">400,108千円</td></tr> <tr><td>信託受益権(流動資産の「その他」)</td><td style="text-align: right;">400,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,439,518千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">1,950,000千円</td></tr> <tr><td>償還期間が3カ月を超える債券</td><td style="text-align: right;">204,480千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,285,037千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,334,942千円	有価証券勘定	304,467千円	金銭信託(流動資産の「その他」)	400,108千円	信託受益権(流動資産の「その他」)	400,000千円	計	4,439,518千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	1,950,000千円	償還期間が3カ月を超える債券	204,480千円	現金及び現金同等物	2,285,037千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年 1月31日)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,119,354千円</td></tr> <tr><td>金銭信託(流動資産の「その他」)</td><td style="text-align: right;">500,188千円</td></tr> <tr><td>信託受益権(流動資産の「その他」)</td><td style="text-align: right;">800,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,419,543千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td>償還期間が3カ月を超える金銭信託</td><td style="text-align: right;">300,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">5,069,543千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,119,354千円	金銭信託(流動資産の「その他」)	500,188千円	信託受益権(流動資産の「その他」)	800,000千円	計	5,419,543千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	50,000千円	償還期間が3カ月を超える金銭信託	300,000千円	現金及び現金同等物	5,069,543千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年 7月31日)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">7,900,479千円</td></tr> <tr><td>金銭信託(流動資産の「その他」)</td><td style="text-align: right;">400,148千円</td></tr> <tr><td>信託受益権(流動資産の「その他」)</td><td style="text-align: right;">800,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,100,627千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td>償還期間が3カ月を超える信託受益権</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">8,550,627千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,900,479千円	金銭信託(流動資産の「その他」)	400,148千円	信託受益権(流動資産の「その他」)	800,000千円	計	9,100,627千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	50,000千円	償還期間が3カ月を超える信託受益権	500,000千円	現金及び現金同等物	8,550,627千円
現金及び預金勘定	3,334,942千円																																													
有価証券勘定	304,467千円																																													
金銭信託(流動資産の「その他」)	400,108千円																																													
信託受益権(流動資産の「その他」)	400,000千円																																													
計	4,439,518千円																																													
預入期間が3カ月を超える定期預金	1,950,000千円																																													
償還期間が3カ月を超える債券	204,480千円																																													
現金及び現金同等物	2,285,037千円																																													
現金及び預金勘定	4,119,354千円																																													
金銭信託(流動資産の「その他」)	500,188千円																																													
信託受益権(流動資産の「その他」)	800,000千円																																													
計	5,419,543千円																																													
預入期間が3カ月を超える定期預金	50,000千円																																													
償還期間が3カ月を超える金銭信託	300,000千円																																													
現金及び現金同等物	5,069,543千円																																													
現金及び預金勘定	7,900,479千円																																													
金銭信託(流動資産の「その他」)	400,148千円																																													
信託受益権(流動資産の「その他」)	800,000千円																																													
計	9,100,627千円																																													
預入期間が3カ月を超える定期預金	50,000千円																																													
償還期間が3カ月を超える信託受益権	500,000千円																																													
現金及び現金同等物	8,550,627千円																																													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)																																																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36,720</td> <td style="text-align: right;">8,840</td> <td style="text-align: right;">27,880</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">419,131</td> <td style="text-align: right;">246,221</td> <td style="text-align: right;">172,910</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">455,851</td> <td style="text-align: right;">255,061</td> <td style="text-align: right;">200,790</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">90,752千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">110,037千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">200,790千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54,474千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,474千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,438千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,309千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">76,747千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	36,720	8,840	27,880	その他	419,131	246,221	172,910	計	455,851	255,061	200,790	1年内	90,752千円	1年超	110,037千円	計	200,790千円	支払リース料	54,474千円	減価償却費相当額	54,474千円	1年内	24,438千円	1年超	52,309千円	計	76,747千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36,720</td> <td style="text-align: right;">12,920</td> <td style="text-align: right;">23,800</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">422,611</td> <td style="text-align: right;">263,445</td> <td style="text-align: right;">159,165</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">459,331</td> <td style="text-align: right;">276,365</td> <td style="text-align: right;">182,965</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">72,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">110,155千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">182,965千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,630千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,630千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,277千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,555千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">54,833千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	36,720	12,920	23,800	その他	422,611	263,445	159,165	計	459,331	276,365	182,965	1年内	72,810千円	1年超	110,155千円	計	182,965千円	支払リース料	51,630千円	減価償却費相当額	51,630千円	1年内	24,277千円	1年超	30,555千円	計	54,833千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36,720</td> <td style="text-align: right;">10,880</td> <td style="text-align: right;">25,840</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">420,097</td> <td style="text-align: right;">258,586</td> <td style="text-align: right;">161,511</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">456,817</td> <td style="text-align: right;">269,466</td> <td style="text-align: right;">187,351</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">85,163千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102,188千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">187,351千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">106,895千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">106,895千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,796千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,564千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">67,361千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	36,720	10,880	25,840	その他	420,097	258,586	161,511	計	456,817	269,466	187,351	1年内	85,163千円	1年超	102,188千円	計	187,351千円	支払リース料	106,895千円	減価償却費相当額	106,895千円	1年内	24,796千円	1年超	42,564千円	計	67,361千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
建物及び構築物	36,720	8,840	27,880																																																																																															
その他	419,131	246,221	172,910																																																																																															
計	455,851	255,061	200,790																																																																																															
1年内	90,752千円																																																																																																	
1年超	110,037千円																																																																																																	
計	200,790千円																																																																																																	
支払リース料	54,474千円																																																																																																	
減価償却費相当額	54,474千円																																																																																																	
1年内	24,438千円																																																																																																	
1年超	52,309千円																																																																																																	
計	76,747千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
建物及び構築物	36,720	12,920	23,800																																																																																															
その他	422,611	263,445	159,165																																																																																															
計	459,331	276,365	182,965																																																																																															
1年内	72,810千円																																																																																																	
1年超	110,155千円																																																																																																	
計	182,965千円																																																																																																	
支払リース料	51,630千円																																																																																																	
減価償却費相当額	51,630千円																																																																																																	
1年内	24,277千円																																																																																																	
1年超	30,555千円																																																																																																	
計	54,833千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
建物及び構築物	36,720	10,880	25,840																																																																																															
その他	420,097	258,586	161,511																																																																																															
計	456,817	269,466	187,351																																																																																															
1年内	85,163千円																																																																																																	
1年超	102,188千円																																																																																																	
計	187,351千円																																																																																																	
支払リース料	106,895千円																																																																																																	
減価償却費相当額	106,895千円																																																																																																	
1年内	24,796千円																																																																																																	
1年超	42,564千円																																																																																																	
計	67,361千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	583,978	765,069	181,090
(2) 債券			
社債	204,582	204,480	101
地方債	498,100	499,700	1,600
(3) その他	338,786	269,171	69,614
合計	1,625,447	1,738,421	112,974

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	205,740
譲渡性預金(国内)	500,000
コマーシャルペーパー	99,986

(注) 譲渡性預金(国内)500,000千円は、中間連結貸借対照表において「現金及び預金」として表示しておりません。

当中間連結会計期間末(平成18年1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	586,002	1,011,928	425,926
(2) 債券			
国債・地方債	548,315	546,195	2,120
(3) その他	112,310	114,943	2,633
合計	1,246,627	1,673,067	426,439

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	156,140
譲渡性預金(国内)	500,000
投資事業有限責任組合	20,083

(注) 譲渡性預金(国内)500,000千円は、中間連結貸借対照表において「現金及び預金」として表示しておりません。

前連結会計年度末(平成17年7月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	477,950	681,560	203,610
(2) 債券			
国債・地方債	649,897	651,273	1,376
(3) その他	16,710	18,902	2,192
合計	1,144,557	1,351,736	207,178

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	155,740
譲渡性預金(国内)	500,000
投資事業有限責任組合	23,950

(注) 譲渡性預金(国内)500,000千円は、連結貸借対照表において「現金及び預金」として表示しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)

	総合建設 コンサルタント 事業 (千円)	複写製本事 業(千円)	不動産事業 (千円)	スポーツ施 設運営事業 (千円)	外食事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	2,638,791	177,555	81,314	302,481	148,018	3,348,162	-	3,348,162
(2) セグメント間の内部 売上高	-	156,927	-	613	-	157,541	(157,541)	-
計	2,638,791	334,482	81,314	303,095	148,018	3,505,703	(157,541)	3,348,162
営業費用	3,058,651	334,501	80,159	277,896	142,293	3,893,502	(152,263)	3,741,239
営業利益又は営業損 失()	419,859	19	1,154	25,198	5,725	387,799	(5,277)	393,077

当中間連結会計期間(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)

	総合建設コ ンサルタン ト事業 (千円)	複写製本事 業(千円)	不動産事業 (千円)	スポーツ施 設運営事業 (千円)	外食事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	3,314,638	194,810	63,974	302,115	138,211	4,013,749	-	4,013,749
(2) セグメント間の内部 売上高	-	143,497	-	1,329	182	145,010	(145,010)	-
計	3,314,638	338,307	63,974	303,444	138,394	4,158,759	(145,010)	4,013,749
営業費用	3,638,380	328,520	71,717	274,784	140,977	4,454,380	(148,803)	4,305,576
営業利益又は営業損 失()	323,742	9,787	7,743	28,660	2,582	295,620	(3,793)	291,826

前連結会計年度（自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）

	総合建設コンサルタント事業 (千円)	複写製本事業 (千円)	不動産事業 (千円)	スポーツ施設運営事業 (千円)	外食事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,410,456	413,584	118,598	602,860	285,132	12,830,632	-	12,830,632
(2) セグメント間の内部売上高	-	337,189	-	1,208	158	338,555	(338,555)	-
計	11,410,456	750,773	118,598	604,068	285,290	13,169,188	(338,555)	12,830,632
営業費用	10,487,537	710,659	269,914	552,862	278,381	12,299,354	(360,377)	11,938,976
営業利益又は営業損失()	922,918	40,114	151,315	51,206	6,909	869,834	(21,821)	891,655

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、役務の種類・性質の類似性を勘案し、総合建設コンサルタント事業、複写製本事業、不動産事業、スポーツ施設運営事業および外食事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務内容
総合建設コンサルタント事業	建設コンサルタント、建築設計、補償コンサルタント、環境アセスメント、一般測量、航空測量、地質調査
複写製本事業	陽画焼付、図面複写、各種印刷および製本等
不動産事業	不動産の分譲、賃貸および住宅の販売
スポーツ施設運営事業	スポーツ施設および関連施設の運営等
外食事業	レストランの経営

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日）

当社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日）

当社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）

当社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日）

当社は、海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日）

当社は、海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）

当社は、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1株当たり純資産額	887円00銭	918円74銭	927円35銭
1株当たり中間純損失() 又は当期純利益	16円67銭	11円66銭	24円96銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載 していません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間純損失()又は当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
中間純損失()又は当期純利益(千円)	273,002	189,446	421,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	13,845
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(-)	(-)	(13,845)
普通株式に係る中間純損失()又は 当期純利益(千円)	273,002	189,446	407,177
期中平均株式数(千株)	16,375	16,240	16,312

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
<p>当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年3月に退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用いたしました。</p> <p>本移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は123百万円(利益)の見込みであります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年1月31日)		当中間会計期間末 (平成18年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,227,666		3,943,341		7,363,692	
2. 受取手形		-		42,734		2,775	
3. 完成業務未収金		797,751		818,010		387,691	
4. 有価証券		304,467		-		100,288	
5. たな卸資産		3,975,339		3,510,234		2,201,460	
6. その他		1,218,294		1,728,800		1,521,279	
7. 貸倒引当金		2,453		1,129		477	
流動資産合計		9,521,065	51.0	10,041,992	53.9	11,576,709	58.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,438,810		1,342,127		1,389,025	
(2) 土地	2	2,064,800		2,061,762		2,061,762	
(3) その他		123,009		102,059		114,516	
有形固定資産合計		3,626,619		3,505,949		3,565,304	
2. 無形固定資産		124,953		101,097		110,739	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,474,796		2,615,405		2,191,253	
(2) 長期貸付金		4,270,455		4,191,558		4,238,735	
(3) その他		937,604		655,882		749,176	
(4) 貸倒引当金		2,268,588		2,422,185		2,413,878	
(5) 投資損失引当金		-		70,654		70,654	
投資その他の資産 合計		5,414,267		4,970,007		4,694,632	
固定資産合計		9,165,840	49.0	8,577,054	46.1	8,370,676	42.0
資産合計		18,686,906	100.0	18,619,047	100.0	19,947,386	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年1月31日)		当中間会計期間末 (平成18年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 業務未払金		757,708		792,544		522,005	
2. 短期借入金		250,000		250,000		250,000	
3. 未払法人税等		35,045		30,147		346,750	
4. 未成業務受入金		2,171,456		1,788,186		2,406,699	
5. 受注損失引当金		-		48,995		7,513	
6. その他	3	211,493		321,399		921,870	
流動負債合計		3,425,704	18.4	3,231,274	17.3	4,454,838	22.3
固定負債							
1. 退職給付引当金		328,641		-		-	
2. 役員退職給与引当金		50,086		34,579		53,640	
3. その他		510		-		-	
固定負債合計		379,238	2.0	34,579	0.2	53,640	0.3
負債合計		3,804,942	20.4	3,265,853	17.5	4,508,479	22.6
(資本の部)							
資本金		3,282,648	17.6	3,282,648	17.6	3,282,648	16.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		4,139,404		4,139,404		4,139,404	
2. その他資本剰余金		7		16		16	
資本剰余金合計		4,139,411	22.1	4,139,421	22.2	4,139,421	20.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		223,832		223,832		223,832	
2. 任意積立金		7,210,000		7,210,000		7,210,000	
3. 中間(当期)未処分利益		352,392		637,287		853,296	
利益剰余金合計		7,786,225	41.7	8,071,120	43.4	8,287,129	41.5
その他有価証券評価差額金		67,036	0.3	253,840	1.4	123,216	0.6
自己株式		393,358	2.1	393,837	2.1	393,508	2.0
資本合計		14,881,963	79.6	15,353,193	82.5	15,438,907	77.4
負債及び資本合計		18,686,906	100.0	18,619,047	100.0	19,947,386	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,381,226	100.0	3,066,030	100.0	10,363,359	100.0
売上原価		1,601,162	67.2	2,208,535	72.0	7,074,872	68.3
売上総利益		780,064	32.8	857,495	28.0	3,288,486	31.7
販売費及び一般管理費		1,138,144	47.8	1,124,356	36.7	2,408,984	23.2
営業利益又は営業損失()		358,080	15.0	266,861	8.7	879,501	8.5
営業外収益	2	76,435	3.2	105,913	3.4	126,134	1.2
営業外費用	3	26,961	1.2	9,820	0.3	224,050	2.2
経常利益又は経常損失()		308,606	13.0	170,768	5.6	781,585	7.5
特別利益	4	-	-	-	-	96,896	0.9
特別損失	5	1,817	0.0	782	0.0	126,932	1.1
税引前中間純損失()又は税引前当期純利益		310,423	13.0	171,550	5.6	751,550	7.3
法人税、住民税及び事業税	6	110,430	4.6	50,589	1.7	369,435	3.6
中間純損失()又は当期純利益		199,992	8.4	120,960	3.9	382,114	3.7
前期繰越利益		552,385		758,248		552,385	
中間配当額		-		-		81,203	
中間(当期)未処分利益		352,392		637,287		853,296	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 未成業務支出金 ...個別法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 未成業務支出金 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 未成業務支出金 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 35～38年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア (社内利用のソフトウェア) 見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア (社内利用のソフトウェア) 同左 その他の無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア (社内利用のソフトウェア) 同左 その他の無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
	<p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(490,928千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式について必要額を引当金計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 同左</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
<p>(法人事業税の表示区分について)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は13,477千円増加し、営業損失、経常損失および税引前中間純損失がそれぞれ、13,477千円増加しております。</p>		<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年3月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用いたしました。</p> <p>なお、本移行に伴う当事業年度の損益に与える影響額は96,896千円(利益)であります。</p> <p>(法人事業税の表示区分について)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は35,171千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 1月31日)	当中間会計期間末 (平成18年 1月31日)	前事業年度末 (平成17年 7月31日)																								
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,508,914千円</p> <p>2.担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="padding-left:20px">建物</td> <td style="text-align:right">428,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left:20px">土地</td> <td style="text-align:right">155,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left:20px">計</td> <td style="text-align:right">584,114千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保に対応する債務</p> <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="padding-left:20px">短期借入金</td> <td style="text-align:right">250,000千円</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に計上しております。</p>	建物	428,694千円	土地	155,419千円	計	584,114千円	短期借入金	250,000千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,607,746千円</p> <p>2.担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="padding-left:20px">建物</td> <td style="text-align:right">400,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left:20px">土地</td> <td style="text-align:right">155,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left:20px">計</td> <td style="text-align:right">555,939千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保に対応する債務</p> <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="padding-left:20px">短期借入金</td> <td style="text-align:right">250,000千円</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の取扱い</p> <p style="text-align:center">同左</p>	建物	400,519千円	土地	155,419千円	計	555,939千円	短期借入金	250,000千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,558,026千円</p> <p>2.担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="padding-left:20px">建物</td> <td style="text-align:right">414,057千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left:20px">土地</td> <td style="text-align:right">155,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left:20px">計</td> <td style="text-align:right">569,476千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保に対応する債務</p> <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="padding-left:20px">短期借入金</td> <td style="text-align:right">250,000千円</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の取扱い</p> <p style="text-align:center">同左</p>	建物	414,057千円	土地	155,419千円	計	569,476千円	短期借入金	250,000千円
建物	428,694千円																									
土地	155,419千円																									
計	584,114千円																									
短期借入金	250,000千円																									
建物	400,519千円																									
土地	155,419千円																									
計	555,939千円																									
短期借入金	250,000千円																									
建物	414,057千円																									
土地	155,419千円																									
計	569,476千円																									
短期借入金	250,000千円																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 1 月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)
<p>1 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 67,270千円</p> <p>無形固定資産 30,147千円</p>	<p>1 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 59,136千円</p> <p>無形固定資産 21,126千円</p>	<p>1 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 134,879千円</p> <p>無形固定資産 56,006千円</p>
<p>2 . 営業外収益の主なもの</p> <p>受取配当金 32,713千円</p> <p>受取地代家賃 16,982千円</p> <p>受取事務手数料 8,876千円</p>	<p>2 . 営業外収益の主なもの</p> <p>受取配当金 33,080千円</p> <p>投資事業組合運用益 22,919千円</p> <p>受取地代家賃 16,490千円</p>	<p>2 . 営業外収益の主なもの</p> <p>受取配当金 37,844千円</p> <p>受取地代家賃 34,046千円</p> <p>受取事務手数料 12,880千円</p>
<p>3 . 営業外費用の主なもの</p> <p>投資有価証券売却 損 23,468千円</p> <p>支払利息 1,398千円</p>	<p>3 . 営業外費用の主なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 8,959千円</p>	<p>3 . 営業外費用の主なもの</p> <p>支払利息 2,380千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 147,967千円</p>
<p>4 .</p>	<p>4 .</p>	<p>4 . 特別利益の主なもの</p> <p>退職給付引当金戻 入益 96,896千円</p>
<p>5 . 特別損失の主なもの</p> <p>固定資産除売却損 1,817千円</p>	<p>5 . 特別損失の主なもの</p> <p>固定資産除売却損 782千円</p>	<p>5 . 特別損失の主なもの</p> <p>投資損失引当金繰 入額 70,654千円</p> <p>投資有価証券評価 損 50,000千円</p>
<p>6 . 法人税、住民税及び事業税の表示</p> <p>当中間会計期間における税金費用につ いては、簡便法による税効果会計を適用 しているため、法人税等調整額は「法人 税、住民税及び事業税」に含めて表示し ております。</p>	<p>6 . 法人税、住民税及び事業税の表示</p> <p>同左</p>	<p>6 .</p>
<p>7 . 事業の季節的変動</p> <p>当社の売上高は、通常の営業の形態と して、上半期に比べ下半期に完成する業 務の割合が大きいため、事業年度の上半 期の売上高と下半期の売上高との間に著 しい相違があり、上半期と下半期の業績 に季節的変動があります。</p>	<p>7 . 事業の季節的変動</p> <p>同左</p>	<p>7 .</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)																
8 .	8 .	<p>8 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="970 344 1380 544"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (大阪支社)</td> <td>土地</td> <td>大阪市中央区</td> <td>1,839</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岡山県加賀郡 吉備中央町</td> <td>1,198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>3,037</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。また、管理会計上の区分を基準に、事業用資産は独立した会計単位の支社、賃貸用資産および遊休資産は物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、事業用資産および遊休資産は地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>事業用資産および遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、事業用資産は路線価、遊休資産については固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	事業用資産 (大阪支社)	土地	大阪市中央区	1,839	遊休資産	土地	岡山県加賀郡 吉備中央町	1,198	合計			3,037
用途	種類	場所	減損損失 (千円)															
事業用資産 (大阪支社)	土地	大阪市中央区	1,839															
遊休資産	土地	岡山県加賀郡 吉備中央町	1,198															
合計			3,037															

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,038千円 1年超 259千円 計 1,297千円	1.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 877千円 1年超 1,905千円 計 2,783千円	1.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,396千円 1年超 2,214千円 計 3,611千円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年 3月に退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用いたしました。 本移行に伴う当事業年度の損益に与える影響額は111百万円(利益)の見込みであります。		

(2) 【その他】

平成18年3月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 81,199千円

(2) 1株当たりの金額 5円00銭

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成18年4月3日

(注) 平成18年1月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）平成17年10月31日中国財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年8月2日中国財務局長に提出

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月6日中国財務局長に提出

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月3日中国財務局長に提出

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月28日）平成17年11月4日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年4月13日

株式会社ウエスコ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌倉 寛保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエスコの平成16年8月1日から平成17年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウエスコ及び連結子会社の平成17年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 4月13日

株式会社ウエスコ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエスコの平成17年8月1日から平成18年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウエスコ及び連結子会社の平成18年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 4月13日

株式会社ウエスコ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌倉 寛保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエスコの平成16年8月1日から平成17年7月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウエスコの平成17年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 4月13日

株式会社ウエスコ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエスコの平成17年8月1日から平成18年7月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウエスコの平成18年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。